

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25204	滋賀県	近江八幡市	都市Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	現段階では、民間委託の導入は未定だが、正規の技能労務職員から殆ど臨時的任用職員へ移行しています。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	5	2	40.0%	1	複合施設で規模が大きく、大きな事業を行うこと、また体育協会や各種団体の事務局でもあり、多岐に渡る業務を担い負う指定管理者者の育成が課題であることから現状直営で行っている。	43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	2	複合施設で規模が大きく、大きな事業を行うこと、また体育協会や各種団体の事務局でもあり、多岐に渡る業務を担い負う指定管理者者の育成が課題であることから現状直営で行っている。	49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	複合施設で規模が大きく、大きな事業を行うこと、また体育協会や各種団体の事務局でもあり、多岐に渡る業務を担い負う指定管理者者の育成が課題であることから現状直営で行っている。	46.9%	38.9%
公営住宅	34	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	2	1	50.0%	1	協賛整備を行って間もない施設であり、周囲の交通状況や経営状況を見極める段階であるため現状直営で運営しています。公金の取扱いや施設運営のため自治体職員を配置することが望ましいと考えます。	45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	すでに業務委託しており、指定管理者制度導入の効果が薄いことから直営で管理運営しています。公金取り扱いや施設運営の管理監督のため自治体職員を配置することが望ましいと考えます。	42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	あり方検討委員会において直営で運営すべきとの提言を受けている施設であり、自治体職員を配置することにより事業を有利に推進できると考えます。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	耐震上問題があるため現状直営で管理運営を行っています。公金取り扱いや施設運営の管理監督のため自治体職員を配置することが望ましいと考えます。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	3	地域総合センターから引き継がれた施設であり人権教育推進事業を行っているため、管理運営を含め自治体職員を常駐させることが有利であるとを考えます。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	14.6%			
設置率(全国)	12.0%			
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			
【参考】 委託率(類似団体)	22.7%			
委託率(全国)	15.0%			

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が6万人未満の団体は回答不要】

総務事務については、従来各部局の総務担当課が担っており集約化の取り組みとしてはなかったが、次期行政改革(平成27年度から平成31年度)において、本市策定の「公共サービスの行政関与および民間委託等に関する指針」に基づき、民間委託等の可能性を検討します。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		10.6%	27.8%
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	全国	
			自治体クラウド	H30.10.	自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
31.3%	23.0%						

(7)地方公会計の整備

統一

的

な

基準

による

財務書類

の

作成状況

(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

○

→

作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)

作成割合(全国)

3.0%

2.6%